



2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2023年10月30日

上場会社名 株式会社 田谷

上場取引所 東

コード番号 4679 URL <https://www.taya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 隆昌

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画グループ長 (氏名) 富岡 亮平

TEL 03-6384-2231

四半期報告書提出予定日 2023年11月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	2,843	5.3	75		74		101	
2023年3月期第2四半期	3,002	9.0	381		367		386	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	20.39	
2023年3月期第2四半期	77.32	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	2,188	508	23.3	101.83
2023年3月期	2,366	610	25.8	122.22

(参考)自己資本 2024年3月期第2四半期 508百万円 2023年3月期 610百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		0.00	0.00
2024年3月期		0.00			
2024年3月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,920	1.4	13		18		55		11.07

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	5,100,000 株	2023年3月期	5,100,000 株
期末自己株式数	2024年3月期2Q	102,946 株	2023年3月期	102,946 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	4,997,054 株	2023年3月期2Q	4,997,054 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]P.3「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症からの行動制限は解除され、経済活動の正常化が進み景気は上昇傾向にある一方、ウクライナ情勢の長期化などによるエネルギーコストや原材料の価格上昇は依然として継続しており、先行き不透明な状況が続いております。

美容業界におきましては、美容室のオーバーストア状態による店舗間競争の激化や労働需給逼迫による美容師の獲得難、物価上昇による個人消費の停滞の懸念もあり、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は2023年4月に、中期経営計画の見直しを行い、新たに『TAYA BX (Beauty Transformation) PROJECT』として始動、事業構造改革・戦略的リブランディング・DXなどの重要施策を推進し、早期経営改善、利益体質の実現へ向け取り組んでおります。

店舗の状況につきましては、フリーランス美容室ブランド「ano」を新設し、2店舗（anoたまプラーザ、ano成城）を新規出店いたしました。また、直営美容室については、1店舗（TAYA心斎橋店）を新規出店、1店舗（TAYAたまプラーザ店）を改装、2店舗（TAYAたまプラーザ美しが丘店、Shampoo十条店）を閉鎖いたしました。これにより、当第2四半期会計期間末の店舗数は、美容室71店舗となりました。

以上の結果、当社の第2四半期累計期間の業績は、売上高2,843百万円（前年同期比5.3%減）となり、営業損失75百万円（前年同期は営業損失381百万円）、経常損失74百万円（前年同期は経常損失367百万円）となりました。四半期純損失は101百万円（前年同期は四半期純損失386百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は2,188百万円となり、前事業年度末と比べて178百万円減少いたしました。

流動資産の残高は697百万円となり、前事業年度末と比べて146百万円減少いたしました。固定資産の残高は1,490百万円となり、前事業年度末と比べて32百万円減少いたしました。主な要因につきましては、建物の増加25百万円、無形固定資産の増加12百万円があったものの、現金及び預金の減少90百万円、敷金及び保証金の減少79百万円、売掛金の減少25百万円によるものであります。

当第2四半期会計期間末の負債総額は1,679百万円となり、前事業年度末と比べて76百万円減少いたしました。

流動負債の残高は994百万円となり、前事業年度末と比べて29百万円減少いたしました。固定負債の残高は684百万円となり、前事業年度末と比べて47百万円減少いたしました。主な要因につきましては、資産除去債務の減少52百万円、長短借入金の純減36百万円、流動負債「その他」に含めております「未払金」の減少42百万円、「未払消費税等」の増加39百万円、「預り金」の増加30百万円によるものであります。

当第2四半期会計期間末の純資産は508百万円となり、前事業年度末と比べて101百万円減少いたしました。

以上の結果、自己資本比率は前事業年度末25.8%から23.3%に減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は(以下「資金」という。)前事業年度末に比べ90百万円減少し、284百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、営業活動の結果支出した資金は13百万円(前年同四半期は334百万円の支出)となりました。

これは主に、減価償却費47百万円、未払消費税等の増加39百万円、預り金の増加30百万円、売上債権の減少25百万円があったことに対し、税引前四半期純損失87百万円、未払金の減少20百万円、法人税等の支払額36百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、投資活動の結果支出した資金は41百万円(前年同四半期は70百万円の支出)となりました。

これは主に、敷金保証金の回収による収入94百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出75百万円、資産除去債務の履行による支出35百万円、無形固定資産の取得による支出19百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、財務活動の結果支出した資金は36百万円(前年同四半期は40百万円の収入)となりました。

これは主に、長短借入金の純減36百万円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、これら予想数値と異なる可能性があります。なお、2024年3月期の通期の業績予想につきましては、2023年4月27日公表の2024年3月期決算短信の予想数値から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	386,163	295,221
売掛金	273,409	247,835
商品	36,578	34,198
美容材料	17,821	16,790
その他	130,482	104,184
貸倒引当金	△936	△926
流動資産合計	843,520	697,304
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	313,677	338,920
土地	159,045	159,045
その他（純額）	38,785	46,860
有形固定資産合計	511,507	544,825
無形固定資産		
投資その他の資産	58,094	70,149
投資その他の資産		
敷金及び保証金	947,090	867,803
その他	6,653	8,007
投資その他の資産合計	953,744	875,811
固定資産合計	1,523,346	1,490,787
資産合計	2,366,866	2,188,092

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	92,849	99,772
電子記録債務	79,581	71,418
短期借入金	122,500	106,665
1年内返済予定の長期借入金	43,141	49,153
未払法人税等	36,512	15,975
未払費用	281,868	293,308
賞与引当金	38,293	32,077
資産除去債務	56,866	18,066
その他	272,370	307,860
流動負債合計	1,023,983	994,297
固定負債		
長期借入金	252,765	226,298
退職給付引当金	266,215	260,621
資産除去債務	194,373	180,699
その他	18,791	17,322
固定負債合計	732,145	684,941
負債合計	1,756,128	1,679,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	3,132,425	3,132,425
利益剰余金	△2,412,189	△2,514,074
自己株式	△159,497	△159,497
株主資本合計	610,738	508,853
純資産合計	610,738	508,853
負債純資産合計	2,366,866	2,188,092

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	3,002,326	2,843,858
売上原価	2,898,571	2,476,174
売上総利益	103,754	367,683
販売費及び一般管理費	484,952	443,297
営業損失(△)	△381,197	△75,613
営業外収益		
受取利息	5	2
助成金収入	3,610	2,166
その他	11,963	8,161
営業外収益合計	15,579	10,329
営業外費用		
支払利息	1,354	1,430
資金調達費用	—	5,000
その他	746	2,633
営業外費用合計	2,101	9,064
経常損失(△)	△367,719	△74,347
特別損失		
固定資産除却損	574	—
店舗閉鎖損失	1,777	13,031
特別損失合計	2,351	13,031
税引前四半期純損失(△)	△370,071	△87,378
法人税、住民税及び事業税	17,133	15,975
法人税等調整額	△835	△1,469
法人税等合計	16,298	14,506
四半期純損失(△)	△386,370	△101,884

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△370,071	△87,378
減価償却費	59,932	47,277
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,077	△6,216
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△17,796	△5,593
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△102	△10
受取利息	△5	△2
支払利息	1,354	1,430
固定資産除却損	574	—
資金調達費用	—	5,000
店舗閉鎖損失	1,777	13,031
売上債権の増減額(△は増加)	46,560	25,024
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,738	2,456
仕入債務の増減額(△は減少)	△26,862	383
未払金の増減額(△は減少)	△46,277	△20,987
未払費用の増減額(△は減少)	△31,520	11,439
契約負債の増減額(△は減少)	85,850	7,368
預り金の増減額(△は減少)	△1,265	30,545
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,625	39,771
その他	15,114	△3,528
小計	△290,701	60,012
利息の受取額	5	2
利息の支払額	△1,413	△630
資金調達費用の支払額	—	△7,500
店舗閉鎖損失の支払額	△1,236	△28,584
法人税等の支払額	△41,280	△36,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	△334,627	△13,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△107,350	△75,312
無形固定資産の取得による支出	△22,160	△19,938
敷金及び保証金の差入による支出	—	△2,400
敷金及び保証金の回収による収入	75,537	94,561
資産除去債務の履行による支出	△14,610	△35,928
その他	△2,300	△2,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,884	△41,345
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	52,000	22,500
短期借入金の返済による支出	△54,011	△38,335
長期借入れによる収入	69,000	—
長期借入金の返済による支出	△25,486	△20,455
リース債務の返済による支出	△1,104	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,398	△36,383
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△365,113	△90,941
現金及び現金同等物の期首残高	968,540	375,329
現金及び現金同等物の四半期末残高	603,426	284,387

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、前事業年度末において、4期連続の営業損失およびマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。また、当第2四半期累計期間において、業績は改善傾向にあるものの、営業損失を計上する結果となったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

このような状況の解消を図るべく、当社は、中期経営計画『TAYA BX (Beauty Transformation) PROJECT』を策定し、当該状況の改善に努めております。

当第2四半期会計期間においては、前事業年度に実施した更なる不採算店舗の閉鎖、抜本的な本部構造改革による徹底したコストの圧縮の効果が見え始めており、今後、営業面においては、直営美容室の再構築をはじめ、スヴェンソングループとの協業による新サービスの導入、フリーランス美容室の展開を加速し、収益力を増強させてまいります。また、人的資本施策として働き方の多様化への取組みや評価制度改革、更にプロモーション戦略の強化など、対外・対内的すべてにおいてリブランディングを実施し、当社の再生に全力を尽くしてまいります。

資金面につきましては、前事業年度には事業構造改革資金の一部をご支援いただき、引き続き取引金融機関とは緊密に連携・情報交換を行っており、将来必要となる資金についてもご支援いただけるよう良好な関係を継続できるよう対応してまいります。また、金融機関以外からの調達についても適宜検討を進めております。

これらの状況を鑑み、現時点において、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消すべく取り組んでいる対応策は実施途上にあり、今後の事業進捗や追加的な資金調達の状況等によっては、当社の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提としており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度末において、4期連続の営業損失およびマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。また、当第2四半期累計期間において、業績は改善傾向にあるものの、営業損失を計上する結果となったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

このような状況の解消を図るべく、当社は、中期経営計画『TAYA BX (Beauty Transformation) PROJECT』を策定し、当該状況の改善に努めております。

当第2四半期会計期間においては、前事業年度に実施した更なる不採算店舗の閉鎖、抜本的な本部構造改革による徹底したコストの圧縮の効果が見え始めており、今後、営業面においては、直営美容室の再構築をはじめ、スヴェンソングループとの協業による新サービスの導入、フリーランス美容室の展開を加速し、収益力を増強させてまいります。また、人的資本施策として働き方の多様化への取組みや評価制度改革、更にプロモーション戦略の強化など、対外・対内的すべてにおいてリブランディングを実施し、当社の再生に全力を尽くしてまいります。

資金面につきましては、前事業年度には事業構造改革資金の一部をご支援いただき、引き続き取引金融機関とは緊密に連携・情報交換を行っており、将来必要となる資金についてもご支援いただけるよう良好な関係を継続できるよう対応してまいります。また、金融機関以外からの調達についても適宜検討を進めております。

これらの状況を鑑み、現時点において、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消すべく取り組んでいる対応策は実施途上にあり、今後の事業進捗や追加的な資金調達の状況等によっては、当社の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。